

Annual Report 2007

活動報告



日本財団
The Nippon Foundation

日本財団は、業務の遂行にあたって、次に掲げる「七つの鍵」を指針としています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

- ①あまねく平等にではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- ②前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- ③失敗を恐れずに速やかに行動すること
- ④社会に対して常にオープンで透明であること
- ⑤絶えず自らを評価し、自らを教育すること
- ⑥新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- ⑦世界中に良き人脈を開拓すること

会長メッセージ

日本財団 会長 笹川 陽平



ハンセン病制圧活動など日本財団が世界で進める事業の現場を見るため、1年の3分の1近くを途上国を中心にした海外出張に充てています。飢餓や貧困、戦火、偏見と差別、災害など悲惨な現状を見るにつけ、日本の素晴らしさを改めて実感します。

その日本も国と地方を合せ1,000兆円もの借金を抱え、医療、年金制度をはじめ難問が山積し、税金を納めればあらゆる行政サービスが受けられる、といった伝統的考えに陰りが出ています。国や自治体ができることに限界があり、NPOやNGOなど民間組織、さらに企業が公の仕事を積極的に分担していく時代を迎えています。

私たちの組織は生まれて46年、どうすれば公の仕事の一翼を担えるか、絶えず考えながら活動してまいりました。厳しいご批判やご意見を事業に反映させるため、積極的な情報公開も進めてきました。公式サイトのほか、私自身の日々の活動をお知らせするブログ、広報セクションが進めるブログマガジン、さらにYouTubeによる画像配信も始めました。善意の募金活動「夢の貯金箱」や企業のCSR活動を対象にしたコミュニティサイト「CANPAN」も定着しつつあります。

日本政府主催で5月に開かれた第4回アフリカ開発会議では、民間組織を代表してスピーチを行なう機会もありました。農学者でノーベル平和賞授賞者のノーマン・ボーローグ博士、ジミー・カーター米元大統領の協力を得て1986年に始めたアフリカの食糧増産プロジェクトやハンセン病など感染症対策事業が評価された結果で、感慨深い思いがありました。

旧知の間柄であるグライ・ラマ14世が今春、訪日された折には、インドにハンセン病回復者の財団を設立し物乞いを無くす、という新しい夢を説明しました。「そんなことは不可能」というのが同師の答えでしたが、生涯をかけてこの夢を実現させたい、と新たな情熱を燃やしています。

常に20年、30年先を見据え、多くの競艇ファンからお預かりした資金を効率よく活用し、より大きな成果を挙げるよう活動してまいります。

2007年度 支援実績

■公益・ボランティア～社会福祉・教育・文化などの活動への支援～

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して生活や就労ができる環境の改善、次代を担う子どもたちを健やかに育む活動や既存の法制度に置き去りにされてきた犯罪被害者の支援など、社会の変化に対して先駆的、戦略的な取り組みを、次の重点テーマを中心に支援しました。

(単位:千円)

重点テーマ	事業数	助成金額
改修による福祉拠点の整備 ……P3	348	1,830,213
犯罪被害者・自死遺族に対する支援 ……P4	67	289,181
ホスピスケア充実のための活動	22	244,490
子どもの健全育成	69	101,321
福祉車両の配備 ……P4	2,379	3,297,800
郷土の資源と先人の知恵を活用した地域づくり	20	11,480
森林・竹林整備や里地・里山の保全	15	16,570
ハンセン病制圧活動の推進	3	309,500
生涯スポーツの充実	18	847,662
伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み ……P5	42	1,177,933
その他の社会福祉・教育・文化などの活動への支援 ……P6	239	2,697,223
合 計	3,222	10,823,373

■国際協力～海外における人道活動や人材育成への支援～

人類が直面する地球的諸課題を解決し、平和で豊かな世界を築くための基盤となる人材を育て、人々の絆を築くことを基本方針に、貧困、病苦を緩和し、貧しく社会的なハンディを持つ人々が自立し、健康で健やかな生活を送ることができる社会の構築を目指す「BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業」と、様々な問題の解決に向けて、その力となる人材の育成と相互理解・相互協力促進のためのネットワーク構築を目指した「非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業」を国連・国際機関、NGOをはじめとする社会セクター、地域コミュニティーや政府と連携して支援しました。

(単位:千円)

重点テーマ	事業数	助成金額
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業 ……P7	31	2,457,744
非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業 ……P8	17	1,191,464
合 計	48	3,649,208

■海洋関係～海や船にかかわる活動への支援～

海に守られた日本から海を守る日本へ、といった視点の下、海洋国家「日本」の充実に向けて、今日の海事社会、海事産業界のニーズに応える活動や、海洋環境の保全、航行安全の確保など、海や船の諸問題を解決するための取り組みを、政府や国際機関と連携し実施するとともに、民間レベルでの活動の推進を、次の重点テーマに基づき支援しました。

(単位:千円)

重点テーマ	事業数	助成金額
船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化 ……P9	47	1,918,452
海洋に関する研究及び情報・体制の整備	12	602,242
航行の安全確保及び海上災害対策 ……P9	58	1,325,371
海・船に関する国民の理解促進 ……P10	53	3,233,793
その他、国内外での海や船にかかわる活動への支援	35	3,701,827
合計	205	10,781,685

※ 助成金額は、業務費の補助金、海外協力援助費、国内協力援助費にあたり、事業テーマ別に表示しています。

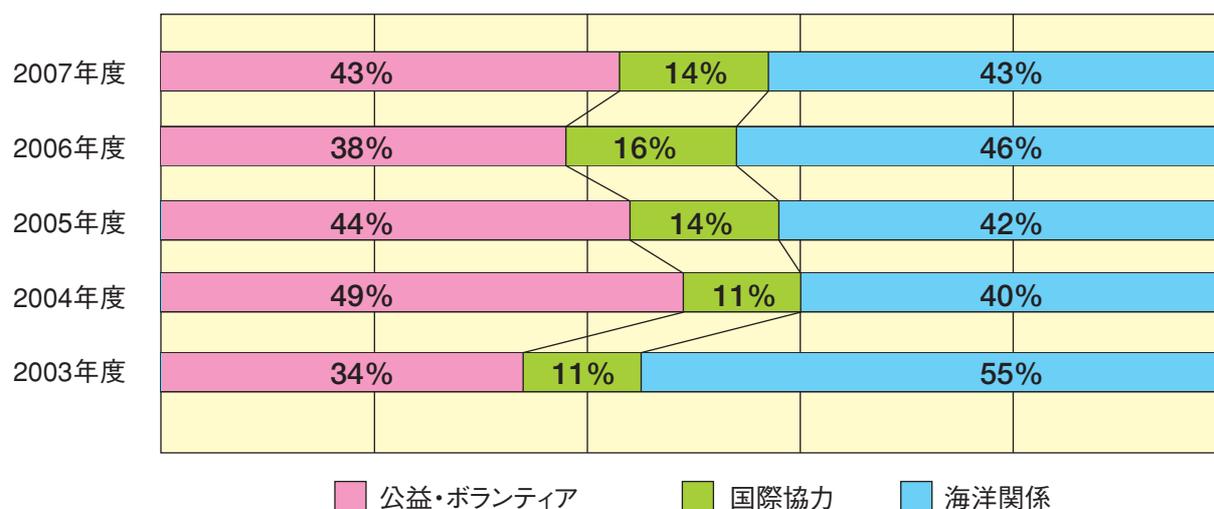
※ 外貨送金の場合の円貨は送金時のレートで換算し、千円未満は切り捨てて表示しています。

支援実績の推移

(単位:千円)

	公益・ボランティア		国際協力		海洋関係		総 額	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
2007年度	3,222	10,823,373	49	3,649,208	204	10,781,685	3,475	25,254,268
2006年度	3,785	11,113,617	57	4,687,945	222	13,311,953	4,064	29,113,515
2005年度	2,714	10,002,025	52	3,234,744	228	9,366,530	2,994	22,603,300
2004年度	3,327	12,862,441	54	2,823,920	209	10,536,646	3,590	26,223,008
2003年度	3,772	13,967,228	60	4,768,470	230	22,963,232	4,062	41,698,930

※ 支援額は千円未満を切り捨てて表示しています。



※ 支援事業の内容や実施団体名、助成金額等は下記のサイトからご覧いただけます。

日本財団図書館： <http://nippon.zaidan.info/>

主な支援事業

<改修による福祉拠点の整備>

障害者の働くお店が駅前にオープン！

～改修による障害者就労支援施設の整備～

公益・ボランティア支援グループ 鈴木 亜美

「障害があっても住み慣れた地域で働きたい」「働いたお金で暮らしたい」
こうした希望に応え、日本財団では地域の空き物件が働く場所へと生まれ
変わる福祉拠点の整備事業を行なっています。

知的障害者の就労支援に取り組む「社会福祉法人むそう」は、2008年3月、
駅前商店街の空き店舗（築50年）を改修し、日本そばと大判焼のお店
「狐坊庵」をオープンしました。この店舗整備は、障害者の働く場所を提供
するだけではなく、地域再生・活性化も目的としており、行政と商店街、
商工会議所、社会福祉法人が共同で実施しています。

狐坊庵の開店をきっかけに商店街が賑わい、自治会等にも歓迎される施
設となりました。

遊休施設を活用し商店街の活性化を図るとともに、行政・商店街・商工会議所・ハローワーク等の
協力により、一般就労への可能性を広げられることが期待されます。

2007年度実績：（福）むそう（愛知県）他44件／593,750千円



手土産に喜ばれる
「ごんぎつね」の大判焼き



改修前 築50年の空き店舗



改修後 知的障害者の就労を
支援する「狐坊庵」

<犯罪被害者・自死遺族に対する支援>

社会的孤立を防ぎ、生きやすい社会のために ～自殺予防、自死遺族ケアの推進～

公益・ボランティア支援グループ 山下 大輔

2006年6月に成立した「自殺対策基本法」により、それまで「個人の問題」とされてきた自殺が、多重債務や過労働、老老介護などの要因による「社会的問題」として位置づけられました。どの自殺者にも家族や友人はおり、遺族は相当数存在します。強い自責の念にかられ、世間からは偏見の眼差しを向けられ、残された人々は孤立し生きづらい状況に置かれています。遺族ケアの場となる自助グループの数は増加しつつも、全国的には未だ充分とは言えません。



写真提供：(特)自殺対策支援センターライフリンク

日本財団は、2006年度より自助グループの立ち上げ支援を開始。2007年度は政府の自殺総合対策大綱が整備されることを受け、自殺を取り巻く実態を発信し実効性ある自殺対策が推進されるべく、遺族調査、遺族の生の声を伝えるシンポジウム等の取り組みを全国各地で実施しました。

しかし、社会における本格的な自殺予防、自死遺族ケアの整備はこれからが本番です。世の中の動きを、民の立場で見極めながら、今後も自殺問題に取り組んでいきます。

2007年度実績：(特)ライフリンク 他12団体/92,403千円

<福祉車両の配備>

全国で2万台を達成 ～福祉車両の配備～

公益・ボランティア支援グループ 浅倉 麻衣子

いつでも、どこでも、好きな場所へ——年齢や障害の有無に関わらず、「移動の自由」はすべての人が平等に持っている権利です。“車ができるバリアフリー”として、1994年度から配備を行ってきた日本財団福祉車両は、2007年度には2万台を達成し、全国で人々の足となって、福祉サービスの向上に大きな役割を果たしています。これを記念し、2008年3月には、児島競艇場（岡山県）・津競艇場（三重県）において2007年度助成決定団体を対象に「福祉車両贈呈式」を開催し、日本財団の源である競艇事業と、日本財団の成果である福祉車両助成事業を多くの方にご覧いただく機会を設けることができました。



福祉車両贈呈式（児島競艇場）

2007年度実績： 2,367台／3,212,600千円 ※海外寄贈代用車両・破綻自治体対応車両を含みます。

また、車は単なる移動手段にとどまりません。障害者の方々の「働きたい」「自立したい」という思いを支援するため、日本財団では“はたらく車”の配備も積極的に行っております。移動販売車やリサイクル品回収用トラックなど、障害者就労支援のための車両配備を通して、障害があってもその能力を最大限に活かし、地域の中で誇りを持って暮らすことのできる社会の実現を目指します。

2007年度実績： 5台／8,300千円 障害者就労支援の車両配備



うどん移動販売車

<伝統文化・芸術を次世代へ継承する取り組み>

至高の弦楽器を、保全しながら社会貢献に ～音楽国際交流／地方における演奏会の開催～

公益・ボランティア支援グループ 及川 春奈

世界文化遺産ともいわれる最高峰の弦楽器「ストラディヴァリウス」。それを展示したり眠らせてたりするのではなく、演奏家の手に触れさせることで楽器として活かしつづける活動を、(財)日本音楽財団は10年以上続けています。ストラディヴァリウス等20挺を保有し、歴史的名器を守り伝える管理者として最善の状態維持に努めながら、国籍を問わず一流演奏家や将来有望な若手演奏家に無償貸与する、



写真：Robert Burgess



写真：横山進一

文化の国際貢献活動です。

また、その音色を多くの人々に聴いていただく演奏会を国内外で開催しています。演奏そのものを楽しんでいただくだけでなく、音楽による社会貢献活動として、チャリティコンサートの主催や支援も行っています。2007年度は、家族と暮らすことができない子どもたちのための「子どもの村」建設を支援するチャリティコンサートを福岡で開催し、ストラディヴァリウス2挺の奏でる音楽が、会場を埋めた1,500人を魅了しました。

2007年度実績： (財)日本音楽財団 125,600千円

<その他の社会福祉・教育・文化などの活動への支援>

今、アートが熱い
～障害者アートの価値創造及び可能性周知～

公益・ボランティア支援グループ 山田 泰久



北海道、滋賀、東京と
国内3ヶ所を巡回した
『アール・ブリュット/
交差する魂』展

一つの芸術作品の前に立った時、作家の創作への情熱やパワー、執念に圧倒されることがあります。いわゆる「障害者アート」と呼ばれる作品の中にも、そういった作品があります。海外では、障害者の作品もその芸術性に重きを置き、アート作品として高い評価を得ているものもあります。

今、国内でも、従来の障害者アートとしてではなく、一つの芸術作品として評価をしていこうという動きが出てきています。(福)滋賀県社会福祉事業団が、日本財団の支援のもと、スイスにある世界的な著名な美術館「アール・ブリュット・コレクション」と協力して開催した企画展もその一つです。同美術館の収蔵品とともに国内の作家の作品と一緒に展示した巡回展を北海道、滋賀、東京の3カ所で開催しました。

アートを楽しむ、アートによって障害理解を進める、アートを通じて障害者の可能性を知る、アートが障害者の就労機会の一つとなる。そんな可能性を秘めた“障害者アート”が福祉の枠を超えて、熱く広がっています！

2007年度実績：(福)滋賀県社会福祉事業団他4団体 16,300千円

<調査研究事業～社会のニーズに即応する自主事業>

財政破綻自治体の再生への支援
～夕張支援プロジェクト～

公益・ボランティア支援グループ 吉澤 拓也

財政破綻のニュースが日本中に流れ、2007年3月をもって財政再建団体に認定された夕張市。全ての予算は、国及び北海道の管理下におかれ、事業予算削減を余儀なくされました。

日本財団は、この夕張市だけが特別な自治体とは考えず、第2例・第3例の財政破綻した自治体が出ることを想定し、夕張市が『財政破綻からの再生モデル自治体』となるべく、福祉・教育・文化の面で「ひと・もの・かね」に関する以下の支援を行いました。自治体予算削減の影響が、しわよせとなって社会的弱者の生活を脅かすことのないよう、住民の視点に立った再生を期待しています。

- 透析者のための福祉車両の整備
- 夕張での有償移送運転ボランティアの育成
- 子どもを対象とした自然体験活動
- 福祉関係者による街づくりセミナー
- 障害者アート展
- 医療センターへの患者移動支援



夕張川自然体験
プログラム
(8月実施)

＜BHNを充足する事業＞

インドのハンセン病患者、回復者、及びその家族の尊厳回復を目指して ～ナショナルフォーラムとササカワ・インド・ハンセン病財団の設立～

国際協力グループ 横内 陽子

「我々は死んで火葬場の煙となって初めて故郷に帰る。」あるハンセン病回復者の言葉です。

1980年代に開発された多剤併用療法（MDT）により、ハンセン病は治る病気となり、これまでに1,600万人が治癒しました。しかし、不治の病、遺伝病、神罰等、ハンセン病に係る誤解と偏見は根強く、今も患者や回復者、その家族の多くがコミュニティを追われ、教育、雇用、結婚といった基本的権利を奪われ続けています。

今も世界中の新患者の5割近くを占め、1980年代以降1,100万人が治癒したインドでも、患者や回復者、その家族の社会統合と経済的自立は重要な課題です。早期治療が可能である今、身体の障害による職業選択の制限は減ったにも関わらず、彼らの多くは物乞いに頼った生活をしています。日本財団は、全国のハンセン病村の代表者が集まり、当事者自身が尊厳の回復や経済的自立に向けて立ち上がり、連携・協働できる場として、2005年度に回復者による全国大会「ナショナル・フォーラム」の立ち上げに協力し、彼らの組織化に成功しました。

また、2006年度には、回復者たちの雇用や起業を持続的に支えるため1,000万ドルの基金を設置しました。この基金によって設立されたササカワ・インド・ハンセン病財団では、貧困者のコミュニティ・ビジネスを支援するマイクロクレジット制度や障害者への職業トレーニング、回復者の子どもたちへの奨学金制度などの事業を通し、ハンセン病によって人生に大きな影響を受けた人々が、尊厳を取り戻し、自立する手伝いをしていく予定です。

日本財団は、病気によって人生を決定づけられることなく、個人の能力や資質によって生き方を選択できる社会の実現を目指し、活動を続けています。

2007年度実績： 世界保健機関（WHO） 2,487,200米ドル



織物、刺繍など、インドの回復者
女性は手先の器用さを活かして



首都デリーにおけるササカワ・
インド・ハンセン病財団の立ち上げ

<BHNを充足する事業>

医療が受けられない貧困地域の失明者が視力と希望を取り戻すために ～ベトナムにおける白内障治療支援事業～

国際協力グループ 本多 真紀

白内障は目の中の水晶体が濁ってくる眼病で、長期間放置すると視力を失うこともあります。日本等の先進国では治る眼病として知られていますが、途上国では未だに多くの人々が治療を受けられず、失明しています。

ベトナムの国内統計によると、全国の視覚障害者は約52万3千人。その71%が白内障によって失明していると言われています。政府は都市部を中心に白内障の治療を実施してきましたが、患者の多くが医療アクセスの極めて困難な山間部や農村地帯で生活しているため、治る病気にも係わらず多くが治療を受けられずに失明し、不自由な暮らしを強いられています。

この問題を改善するため、日本財団は国際NGOであるヘレンケラー・インターナショナルと日本の順天堂大学と協力して、ベトナム5省で眼科医と地方医療従事者を対象にした研修と白内障患者の治療を実施しました。2008年度からは研修と患者の治療を7つの省に広げて実施する予定です。優秀な医療従事者を育成することで、白内障による失明者数が減少し、更にベトナム全土の公衆衛生システムの改善へと繋がることを期待します。

2007年度実績： ヘレンケラー・インターナショナル(HKI) 322,800米ドル



ビエントワン省の眼科センター
で白内障の診察を受ける老人



診察を待つ患者と付き添いで
朝から賑わう眼科センター

<ネットワークを構築する事業>

まだまだ走る福祉車両を途上国で再活用！ ～ペルーへの中古福祉車両寄贈事業～

国際協力グループ 小澤 直

日本財団では、これまで2万台を超える福祉車両を全国に配備してきました。支援を始めて14年、車両の買い換えや廃車を考える団体が年々増えています。ただし、そのなかには途上国の方々に喜んで使ってもらえる状態の車両が数多くあります。途上国において車両は大変高価なものであり、福祉施設はもちろんのこと、病院ですら車両の購入は容易ではありません。

そこで、医療・福祉における環境整備が緊急の課題とされ、病院や福祉施設を利用する患者、高齢者、障害者のための移送用車両が不足しているペルーに対し、国内で使用されなくなったリフト付車いす対応車144台を寄贈しました。本事業を実施するにあたりペルー政府の協力は不可欠で、輸入に係る

諸規制や税金等の優遇措置を図るほか、左ハンドルへの改造や車両の整備等、現地で発生する諸費用をペルー政府が負担しています。また、ペルー日系人協会は、車両の受け入れに係る諸手続きなど、配備先の決定からフォローアップまで、ペルー政府と連携をとりながら事業を円滑に進めています。

日本財団は、日本のリソース（中古車）を最大限活用し、途上国の人々の生活が少しでも向上するよう努めていきます。

2007年度実績： ペルー日系人協会 380,700米ドル



ペルーでも活躍が期待される福祉車両

<船舶・海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化>

決して『永遠不滅』ではないアスベスト（石綿）被害 ～アスベスト取り扱いマニュアル作成及び普及～

海洋グループ 高木 純一

近年、アスベスト（石綿）による工場従業員の死亡例が公表されると共に、周辺住民に対する健康被害の影響も判明したことから、残存アスベストが社会問題化してきました。アスベストは、長年、船舶の防熱材料としても使用されてきた物質であり、国内外の造船所や船舶関連工場等の従業者においてもその影響が不安視されています。しかし、従来の石綿総合対策には老朽船等の船舶を修繕・解体処分（解撤）する際の適切なアスベストの取り扱い方法は含まれていませんでした。このため、本事業では船舶内に残されているアスベストを適正に取り扱うマニュアルを作成し、国内に限らず海外にまで普及に努めています。これにより、船舶を修繕・解撤（リサイクル）する際のアスベストの飛散や被暴の防止に貢献すると共に、我が国の造船関連産業の安全性に対する国際的な評価を高めることが期待されます。

2007年度実績：(財)日本船舶技術研究協会 20,000千円



和・英・中・ベンガル語・マラティー語版を作成

<航行の安全確保及び海上災害対策>

ダブルハルタンカーは安全か？

～タンカー火災の消火に関する調査研究～

海洋グループ 海洋安全チーム 橋本 朋幸

1989年3月、米国のアラスカで「エクソンバルディーズ号座礁事故」が発生し、4万トンの原油が流出しました。この事故が契機となり、1992年3月の国際海事機関（IMO）の海洋環境保護委員会（MEPC）において、新しく建造するタンカーに対して、ダブルハル（船底及び船側外板を二重にすること）と呼ばれる構造を義務付ける海洋汚染防止条約の改正案が採択されました。

ダブルハルトンカーは衝突や座礁時に外板が損傷した場合、積荷の原油の流出量を少なくすることができますが、一方で、タンクに火災が発生した場合、ボイルオーバーという一種の水蒸気爆発を起こし火災が激化する現象を引き起こす可能性があります。この現象は、シングルハルトンカーの場合、船体外部の海水にタンクが冷却されており、火災が発生しても油面の高温が下まで伝わりにくいのですが、ダブルハルトンカーの場合、外壁と内壁の間にある空気が断熱材の役割を果たす構造から、海水による冷却効果が期待できないため、ボイルオーバーが起こると想像され、その場合の危険性について調査がなされました。

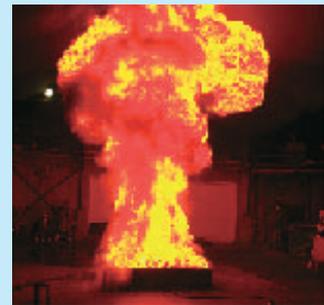
本事業では、タンカーのタンクを模した小規模実験機材を用いた火災実験が行なわれ、ボイルオーバーの発生を確認するとともに、消火作業時の留意点等を示すことができました。

ダブルハルトンカー火災におけるボイルオーバーの問題はあまり知られていません。本調査研究結果により、ダブルハルトンカーの安全性の確保及び火災発生時の対処法などの対策がなされるものと期待されます。

*** ボイルオーバーとは？**

油の表面に火災が発生すると、その高温は、やがて船底にも伝わります。タンカーのタンクの底には油より比重の大きい水が溜まっており、この油中を下に伝わってきた熱によって水は爆発的に沸騰し、水蒸気となって吹き上がりますが、このとき一緒に油を噴出させ火に霧状の油が注がれることとなり火災が一気に激化する現象のことをボイルオーバーといいます。高温のファイアーボール（大量の蒸発した可燃性液体が突然燃焼した時に生じる球形の炎）が発生することもあります。

2007年度実績：（独法）海上災害防止センター 4,000千円



ボイルオーバー実験
発生時の炎の高さ6m

<海・船に関する国民の理解促進>

6日間の大航海！とことん海を楽しもう！

～海洋体験学習の実施～

海洋グループ 海洋教育チーム 高橋 雄三

子どもたちの健全育成や海に親しむことを目的として、東京湾から小笠原諸島までを国内最大級の外航クルーズ客船「ふじ丸」で航海するB&G体験クルーズは、今回で30回目を迎えました。

この体験クルーズは小学4年生から中学3年生を対象として、毎年全国から親元を離れた約500名もの子どもたちが一堂に会して行われるものです。

航海中は異年齢による集団生活となることから、参加者も乗船直後は不安や緊張の面持ちですが、日が経つにつれ友達もでき、年下の子ともや船酔いの参加者の面倒を見るようになるなど、お互いを思いやる気持ちや礼と節などが身に付いてきます。

また貴重な自然が残る寄港地の小笠原では、スノーケリング体験や、ウミガメの放流、ホエールウォッチングなどを通じて、マリンスポーツの楽しさや海の環境を守ることの大切さを身をもって実感しました。

今後もこの事業を通じて、次代を担う各地の子どもたちがより一層海に親しみ、海を大切にできるようになればと考えています。

2007年度実績：（財）ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 14,200千円



客船「ふじ丸」



小笠原の海で
スノーケリング

財務報告

収 支 決 算 書
2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
(収入の部)			
交 付 金	25,430,477	27,518,169	2,087,692
利 息 収 入	681,584	898,440	216,856
基 本 財 産 利 息 収 入	123,996	124,893	897
運 用 財 産 利 息 収 入	557,588	773,546	215,958
雑 収 入	261,039	502,501	241,462
賃 貸 料 収 入	261,039	257,436	▲ 3,602
雑 収 入	0	245,064	245,064
基金引当資産取崩収入	3,000,000	1,100,000	▲ 1,900,000
貸付基金引当資産取崩収入	100,000	100,000	0
業務費平衡基金引当資産取崩収入	1,900,000	0	▲ 1,900,000
固定資産取得基金引当資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
特定預金取崩収入	128,800	118,737	▲ 10,062
退職給与引当預金取崩収入	118,800	118,737	▲ 62
貸倒引当預金取崩収入	10,000	0	▲ 10,000
当期収入合計	29,501,900	30,137,848	635,948
前期繰越収支差額	6,561,292	6,561,292	0
収 入 合 計	36,063,192	36,699,141	635,949
(支出の部)			
業 務 費	31,801,000	26,926,534	▲ 4,874,465
貸 付 業 務 費	250,000	77,546	▲ 172,453
補 助 金	23,500,000	20,324,475	▲ 3,175,525
海 外 協 力 援 助 費	4,900,000	4,095,871	▲ 804,128
国 内 協 力 援 助 費	868,000	833,921	▲ 34,078
情 報 公 開 費	1,275,000	861,662	▲ 413,337
調 査 研 究 費	1,008,000	733,056	▲ 274,943
管 理 費	2,145,888	1,948,199	▲ 197,688
給 与 費	948,242	909,032	▲ 39,209
退 職 手 当	118,800	118,737	▲ 62
福 利 厚 生 費	246,708	223,164	▲ 23,543
諸 謝 金	34,817	25,665	▲ 9,151
旅 費 交 通 費	50,791	39,773	▲ 11,017
調 査 費	37,249	15,339	▲ 21,909
事 務 諸 費	184,740	163,722	▲ 21,017
ビ ル 運 営 費	280,788	245,230	▲ 35,557
雑 費	243,753	207,534	▲ 36,218
雑 支 出	10,000	2,059	▲ 7,940
基本財産支出	1,010,000	1,004,994	▲ 5,005
固定資産取得支出	511,000	281,876	▲ 229,123
基金引当資産支出	110,000	100,000	▲ 10,000
貸付基金引当資産支出	10,000	0	▲ 10,000
業務費平衡基金引当資産支出	100,000	100,000	0
特定預金支出	120,000	120,000	0
退職給与引当預金支出	120,000	120,000	0
予 備 費	355,304	0	▲ 355,304
当期支出合計	36,063,192	30,383,664	▲ 5,679,527
当期収支差額	▲ 6,561,292	▲ 245,816	6,315,475
次期繰越収支差額	—	6,315,476	6,315,476

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表
2008年3月31日現在

(資産の部)		(単位:千円)	(負債の部)		(単位:千円)
科目	金額		科目	金額	
流動資産			流動負債		
現金・預金	10,140,638		未払金	2,649,206	
未収金	365,698		未払諸税	62,672	
仮払金	250		前受金	1,467,668	
流動資産合計	10,506,587		預り金	11,563	
固定資産			流動負債合計	4,191,111	
基本財産			固定負債		
預金(基)	2,515,286		退職給与引当金	891,802	
金銭信託(基)	10,000,000		負債合計	5,082,913	
有価証券(基)	3,262,858				
土地(基)	14,703,073				
基本財産合計	30,481,217				
その他の固定資産					
有形固定資産					
土地	2,267,239				
建物	2,875,479				
構築物	148,561				
機械装置	119				
車両	18,016				
器具備品	237,548				
有形固定資産合計	5,546,965				
無形固定資産					
電話加入権	3,443				
ソフトウェア	365,289				
著作権	3,524				
商標権	609				
無形固定資産合計	372,866				
その他の資産					
貸付基金引当資産	21,286,100				
業務費平衡基金引当資産	21,617,700				
固定資産取得基金引当資産	3,675,800				
退職給与引当預金	891,802				
貸倒引当預金	1,000,000				
長期貸付金	181,613,900				
保証金	2,654				
貸倒引当金	▲1,000,000				
その他の資産合計	229,087,956				
その他の固定資産合計	235,007,788				
固定資産合計	265,489,006				
資産合計	275,995,593				

(正味財産の部)		(単位:千円)
科目	金額	
基本金	30,481,217	
基金		
貸付基金	202,900,000	
業務費平衡基金	21,617,700	
固定資産取得基金	3,675,800	
基金合計	228,193,500	
固定資産見返勘定	5,922,486	
剰余金	6,315,476	
正味財産合計	270,912,680	
負債及び正味財産合計	275,995,593	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財 産 目 録
2008年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	現金 普通預金 定期預金 外貨預金(ドル) 普通預金寄付金口	10,140,638 405 724,343 6,600,000 2,813,824 2,065
未収金	未収補助金 未収利息	365,698 179,377 186,321
仮払金		250
流動資産合計		10,506,587
固定資産		
基本財産	定期預金 金銭信託 有価証券	2,515,286 2,515,286 10,000,000 10,000,000 3,262,858
土地(基)	国庫債券 特殊債権 地方債	997,494 598,484 1,666,880
土地(基)		14,703,073
基本財産合計		30,481,217
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地		2,267,239
建物	建物 建物付属設備	2,875,479 2,279,323 596,156
構築物		148,561
機械装置		119
車両		18,016
器具備品		237,548
有形固定資産合計		5,546,965
無形固定資産		
電話加入権		3,443
ソフトウェア		365,289
著作権		3,524
商標権		609
無形固定資産合計		372,866
その他の資産		
貸付基金引当資産	定期預金 特殊債	21,286,100 1,286,100 20,000,000

(単位:千円)

科 目	摘 要	金 額
業務費平衡基金引当資産		21,617,700
	定期預金	10,089,142
	外貨預金	299,640
	金銭信託	5,000,000
	金融債券	3,193,898
	特殊債券	1,271,443
	地方債	1,763,577
固定資産取得基金引当資産		3,675,800
	定期預金	2,376,165
	国庫債	499,635
	金融債	800,000
退職給与引当預金		891,802
貸倒引当預金		1,000,000
長期貸付金		181,613,900
保証金		2,654
貸倒引当金		▲ 1,000,000
その他の資産合計		229,087,956
その他の固定資産合計		235,007,788
固定資産合計		265,489,006
資産合計		275,995,593
(負債の部)		
流動負債		
未払税金		2,649,206
未払諸税		62,672
前受金		1,467,668
一般競走		1,467,668
預り金		11,563
流動負債合計		4,191,111
固定負債		
退職給与引当金		891,802
負債合計		5,082,913
正味財産		270,912,680

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。
評価方法は、個別法により行っています。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産のうち償却資産については、定額法により減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、貸倒懸念債権等の特定債権に対する取立不能見込額等を勘案し、所要見込額を計上しています。退職給与引当金は、役員及び嘱託の退職手当の期末退職手当要支給額の98.9%を計上しています。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払諸税、前受金、仮受金及び預り金を含めています。なお、前期及び当期末残高は、下記4に記載するとおりです。
- (5) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更について当期から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。なお、この変更に伴う経常損益、当期損益に与える影響は軽微です。

3 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 金	3,184,358	0	669,072	2,515,286
金 銭 信 託	10,000,000	0	0	10,000,000
有 価 証 券	2,593,786	669,072	0	3,262,858
土 地	13,698,078	1,004,994	0	14,703,073
合 計 (基本金)	29,476,223	1,674,066	669,072	30,481,217

4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	10,178,646	10,140,638
未 収 金	560,715	365,698
仮 払 金	850	250
合 計	10,740,211	10,506,587
未 払 金	2,588,944	2,649,206
未 払 諸 税	65,719	62,672
前 受 金	1,517,363	1,467,668
仮 受 金	398	0
預 り 金	6,492	11,563
合 計	4,178,918	4,191,111
次期繰越収支差額	6,561,292	6,315,476

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:千円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	5,760,279	2,884,800	2,875,479
構 築 物	224,412	75,850	148,561
機 械 装 置	2,992	2,872	119
車 両	32,159	14,143	18,016
器 具 備 品	602,858	365,310	237,548
合 計	6,622,703	3,342,977	3,279,725

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

お問い合わせ・連絡先



■ 所在地

〒107-8404
東京都港区赤坂1-2-2

■ 総合案内（コールセンター）

TEL：03-6229-5111
FAX：03-6229-5110

電子メール：cc@ps.nippon-foundation.or.jp

■ ウェブサイト

日本財団公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

日本財団図書館（助成事業の成果を公開するサイト）

<http://nippon.zaidan.info/>

公益コミュニティサイト「CANPAN」

（公益活動団体の情報発信を支援するサイト）

<http://canpan.info/>

■ 各部署連絡先：

部署名	TEL	FAX
総務グループ	03-6229-5112	03-6229-5110
経営企画グループ	03-6229-5114	03-6229-5130
情報グループ	03-6229-5131	03-6229-5130
海洋グループ	03-6229-5152	03-6229-5150
公益・ボランティア支援グループ	03-6229-5161	03-6229-5160
国際協力グループ	03-6229-5181	03-6229-5180
監査グループ	03-6229-5191	03-6229-5170

<編集・製作>

日本財団 情報グループ

編集企画チーム

2008年7月1日



日本財団は、競艇の売上を財源に
公益活動を推進しています。



本書は、環境に配慮した印刷用紙、
インキを採用しています。

KYO 5,000 08.07.01